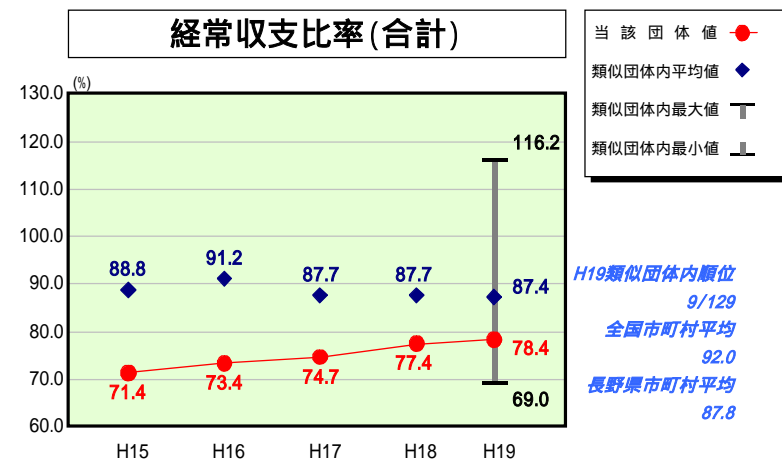


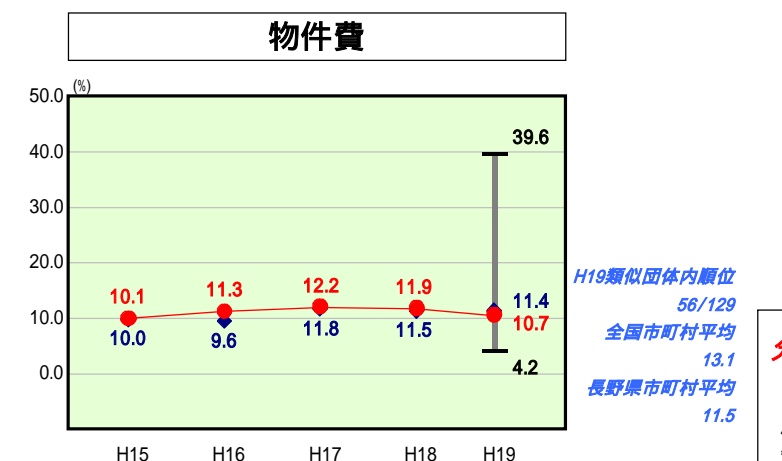
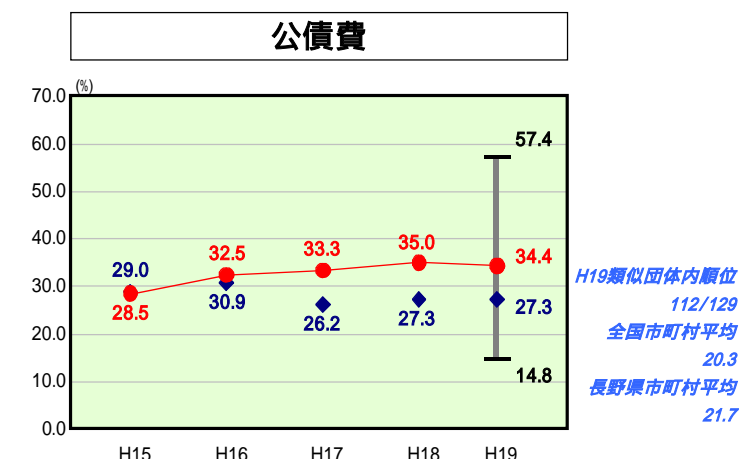
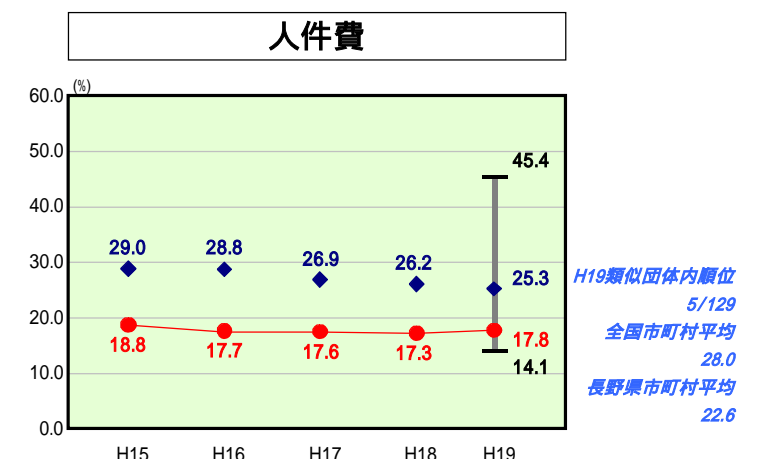
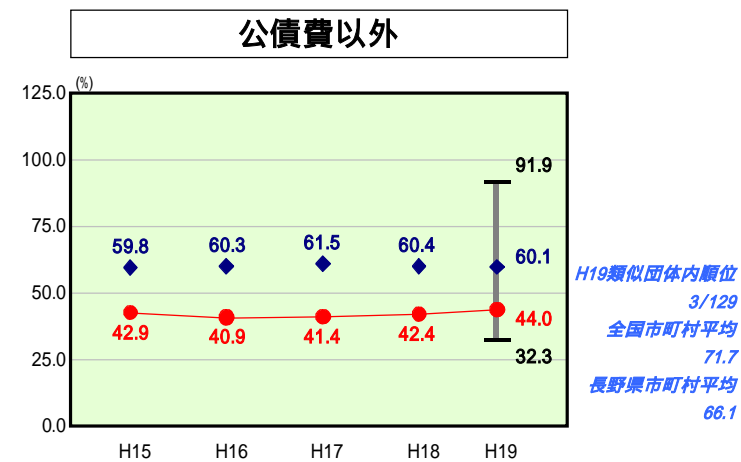
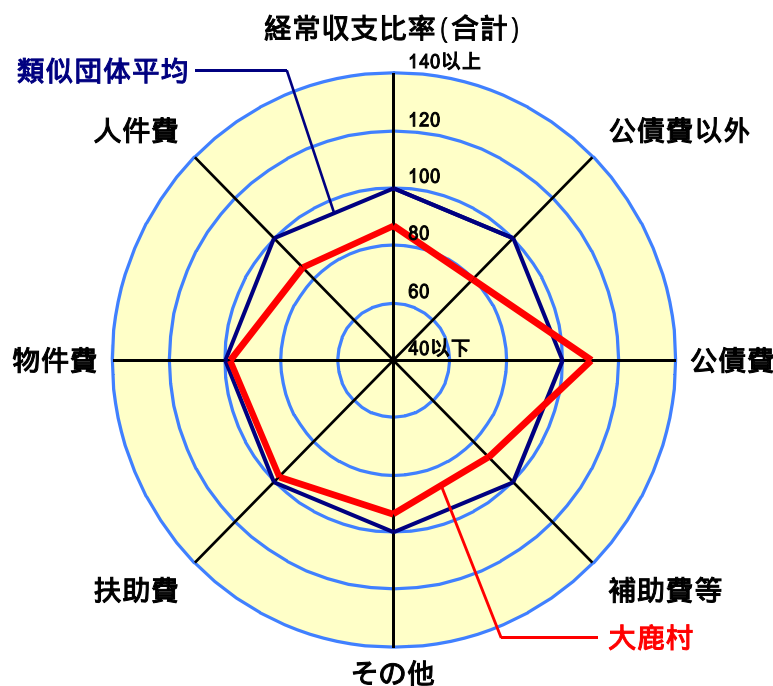
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 大鹿村

経常収支比率の分析



人口	1,259人(H20.3.31現在)
面積	248.35 km ²
歳入総額	2,099,100千円
歳出総額	2,040,279千円
実質収支	55,978千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

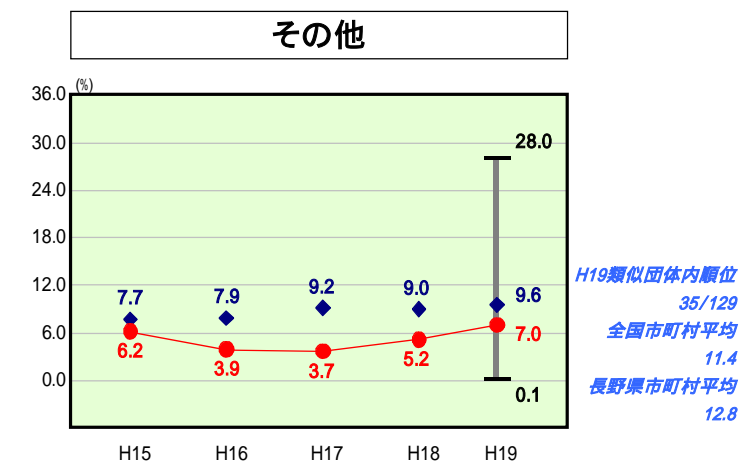
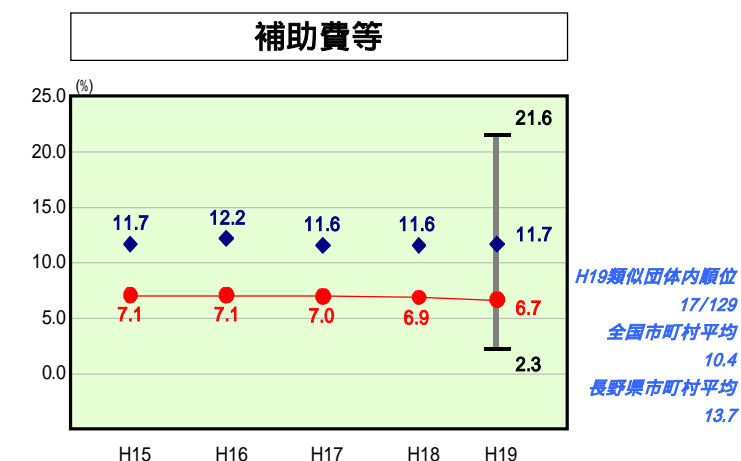
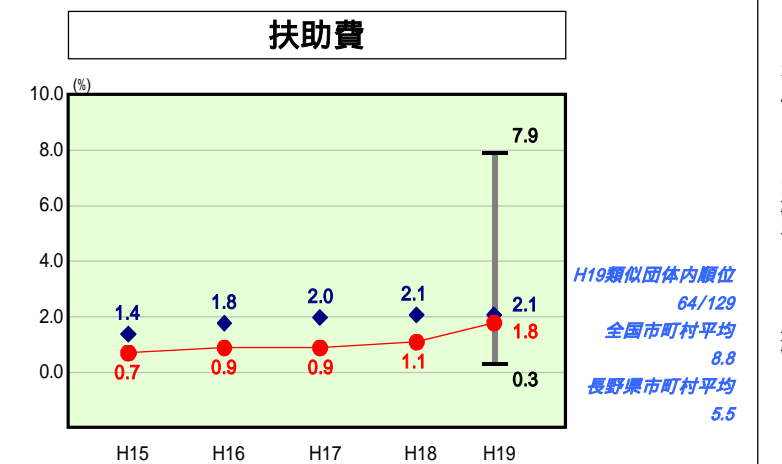
分析欄

【経常収支比率の分析】
経常収支比率は類似団体平均と比べ9ポイント低く上位に位置しているが、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を4.0%上回っており、その要因としては平成10年度から12年度にかけて集中的に実施した過疎対策事業によるものである。20年度以降は徐々に償還額が減少し、さらに補償金免除繰上償還制度を活用して後年度の公債費負担軽減を図る。尚、人件費、物件費については類似団体平均を大きく下回っている。

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】
人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当り決算額は、類似団体平均より若干上回っている。これは広大な村内に点在する観光施設を管理するための賃金や、事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)が要因と思われる。

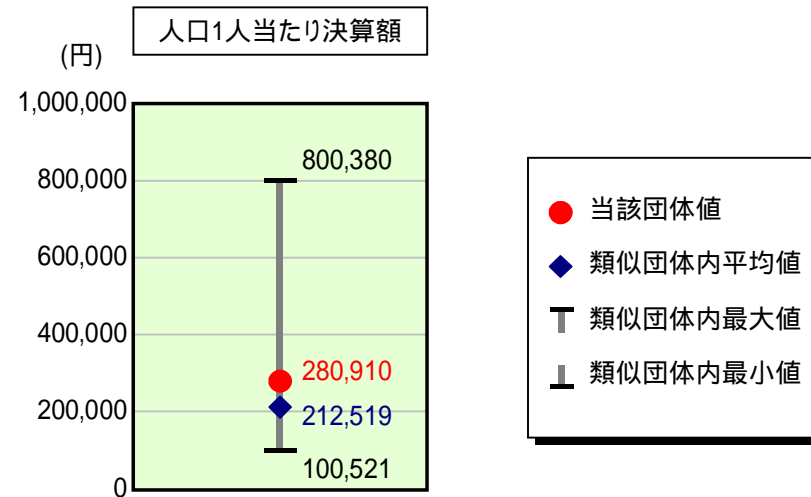
【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】
公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当り決算額は、類似団体平均を大幅に上回り、実質公債費比率が前年比1.1ポイント上昇した。この主な要因は、平成10年度から12年度にかけて集中的に実施した過疎対策事業によるものであるが、20年度以降は徐々に償還額が減少し、さらに補償金免除繰上償還制度を活用して平成22年度決算では18.0%を下回る見込である。

【普通建設事業費の分析】
普通建設事業費の人口1人当り決算額は、類似団体平均を上回っているが、当該年度においては村道及び河川において急を要する工事が必要となったことが主な要因である。今後も緊急度、住民ニーズを的確に把握し事業を計画実行する。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

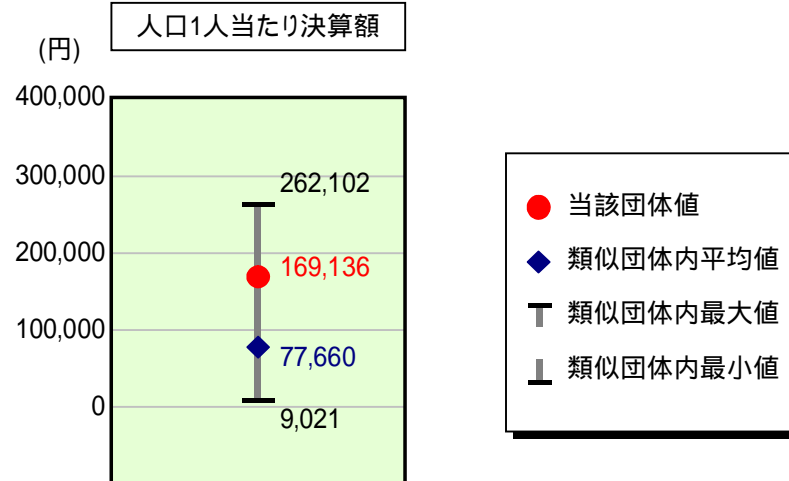
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	262,326	208,361	176,944	17.8
賃金(物件費)	33,409	26,536	12,023	120.7
一部事務組合負担金(補助費等)	36,819	29,245	27,393	6.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,266	16,097	7,805	106.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,476	18,647	4,398	324.0
退職金	22,630	17,975	18,283	1.7
合計	353,666	280,910	212,519	32.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	24.62	19.82	4.80
ラスパイレス指数	92.6	92.5	0.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

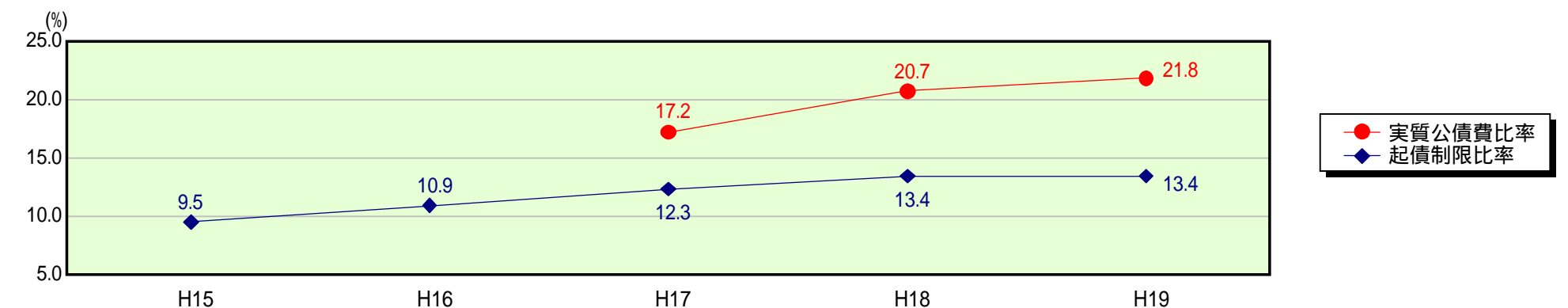


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	439,742	349,279	173,360	101.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	61,035	48,479	30,472	59.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	5,737	4,557	9,021	49.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,681	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	127	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	293,572	233,179	141,001	65.4
合計	212,942	169,136	77,660	117.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

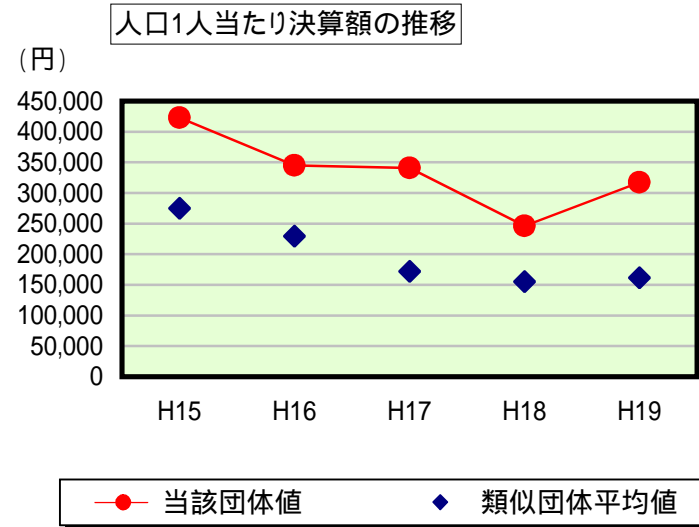
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 大鹿村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	584,445	422,592	54.2	274,840	12.5	41.7
うち単独分	288,238	208,415	62.0	133,936	18.7	43.3
H16	469,540	344,996	18.4	229,697	16.4	2.0
うち単独分	250,616	184,141	11.6	119,521	10.8	0.8
H17	451,450	340,717	1.2	172,020	25.1	23.9
うち単独分	193,458	146,006	20.7	77,280	35.3	14.6
H18	319,646	246,071	27.8	155,309	9.7	18.1
うち単独分	138,251	106,429	27.1	69,293	10.3	16.8
H19	399,616	317,407	29.0	161,387	3.9	25.1
うち単独分	259,851	206,395	93.9	66,794	3.6	97.5
過去5年間平均	444,939	334,357	14.5	198,651	12.0	2.5
うち単独分	226,083	170,277	5.5	93,365	15.7	10.2